

平成22年度当初予算要求状況等資料(3)

平成22年度当初予算要求状況

1 施策別要求額一覧	-----	1頁
2 款別要求額一覧	-----	2頁
3 部別要求額一覧	-----	3頁
4 会計別要求額一覧	-----	4頁
5 事業見直し総括表	-----	5頁
① 廃止事業一覧	-----	6頁
② 休止事業一覧	-----	14頁
③ リフォーム事業一覧	-----	16頁
6 重点的な取組要求事業一覧		
① 重点事業一覧	-----	19頁
② みえの舞台づくりプログラム事業一覧	-----	31頁

平成21年12月

「県民しあわせプラン」の政策体系

単位:百万円

		施策	H22要求額	
I 一人ひとりの思いを支える社会環境の創造と人づくり (5つの柱)	(政策)	1 一人ひとりが尊重され、誰もが参画できる社会の実現	1 人権尊重社会の実現	963
			2 男女共同参画社会の実現	240
			2 豊かな個性を育む人づくりの推進	1 生涯学習の推進
			2 学校教育の充実	27,253
			3 青少年の健全育成	63
		3 文化・スポーツを通じた自己実現	1 文化にふれ親しむことができる環境づくり	5,964
			2 スポーツの振興	1,164
	II 安心を支える雇用・就業環境づくりと元氣な産業づくり	1 安心を支える雇用と就業環境づくりの推進	1 地域の実情に応じた多様な雇用支援	2,671
			2 職業能力の開発と勤労者生活の支援	2,035
2 安心を支える力強い農林水産業の振興		1 安全で安心な農産物の安定的な提供	757	
		2 農林水産資源の高付加価値化	219	
		3 農水産業のもつ多面的機能の維持・向上	656	
		4 農業を支える生産・経営基盤の充実	10,227	
		5 安心して使える県産材等の提供	3,471	
		6 安全で安心な水産物の安定的な提供	2,952	
		7 農林水産業を支える技術開発の推進	169	
3 地域経済を支える戦略的な産業振興		1 自立的産業集積の推進	2,311	
		2 活力ある地域産業の振興	5,584	
		3 観光・交流産業の振興	797	
		4 技術の高度化の促進	45	
III 安全な暮らしの確保と安心できる生活環境の創造		1 災害に強い県土づくりの推進	1 防災対策の推進	2,971
			2 治山・治水・海岸保全対策の推進	24,065
	2 安全な生活の確保	1 交通安全対策の推進	4,779	
		2 地域安全対策の推進	6,215	
		3 安全で安心できる消費生活の確保	131	
		4 食の安全とくらしの衛生の確保	303	
		5 感染症対策の推進	532	
	3 健やかなくらしを育むささえあい社会の構築	1 健康づくりの推進	456	
		2 子育て環境の整備	16,808	
		3 地域とともに進める福祉社会づくり	1,181	
	4 安心を支える医療・福祉の推進	1 医療体制の整備	53,826	
		2 生活保障の確保	2,713	
		3 高齢者保健福祉の推進	24,914	
		4 障がい者保健福祉の推進	13,197	
	IV 持続可能な循環型社会の創造	1 資源循環型社会の構築	1 廃棄物対策の推進	1,590
			2 大気環境の保全	671
3 水環境の保全			751	
2 自然との共生の確保		1 自然環境の保全・再生と活用	259	
		2 森林のもつ公益的機能の発揮	1,508	
3 環境保全活動の推進		1 環境経営・環境行動の促進	378	
4 土地・水・エネルギー資源の効率的な利用の推進		1 土地の計画的な利用の促進	372	
		2 水資源の確保と効率的な総合利用	21,046	
		3 エネルギー対策の推進	3,485	
V 人と地域の絆づくりと魅力あふれるふるさと創造		1 多様な交流と連携の促進	1 多文化共生社会づくりと国際貢献・交流の推進	272
			2 県境を越えた交流・連携の推進	23
			3 科学技術交流の推進	1,261
	2 県民参画による地域づくりと交流・連携を支える絆づくりの推進	1 NPO(ボランティア団体・市民活動団体等)の参画による地域社会づくりの推進	156	
		2 分権型社会の実現	2,739	
		3 住民参画による景観まちづくりの推進	113	
		4 県情報の効果的な発信による情報共有化の推進	1,371	
		5 ITの利活用におけるサービスの高度化	1,112	
	3 活力ある地域づくりの推進	1 地域の特性を生かした地域づくり	1,830	
		2 元氣で魅力ある農山漁村づくり	5,038	
		3 東紀州地域の振興	518	
	4 快適なまちづくりの推進	1 快適な都市環境の整備	18,993	
		2 快適で安心な住まいづくり	1,149	
	5 交流・連携を広げ社会を支える基盤の整備	1 道路網の整備	41,388	
		2 交通網の整備	520	
		3 港湾の整備	3,193	
		4 基盤整備を進めるための公共事業の適正な運営と円滑な推進	5,224	
	VI 県民へのよりよいサービスの提供		1 みえ行政経営体系による効率的で効果的な県行政の運営	1,275
			2 戦略計画の展開	104
			3 持続可能な財政の運営と公平・公正な税の執行	73,383
VII 民主的かつ公正中立な行政運営		行政委員会	1,239	
その他		その他	470,087	
※一般会計、特別会計、企業会計の全てを含んでいます。 ※四捨五入の関係で、合計と合わない場合があります。			合計	881,409

平成22年度当初予算 款別要求額一覧（一般会計ベース）

（単位：億円、％）

款名	平成22年度 要求額 (A)	平成21年度 当初予算額 (B)	伸び率 (A)／(B)
1 議会費	16	16	0.0
2 総務費	504	498	1.2
3 民生費	846	747	13.3
4 衛生費	318	286	11.2
5 労働費	53	41	29.3
6 農林水産業費	364	361	0.8
7 商工費	103	126	▲ 18.3
8 土木費	818	834	▲ 1.9
9 警察費	420	411	2.2
10 教育費	1,876	1,796	4.5
11 災害復旧費	38	44	▲ 13.6
12 公債費	(967) 967	(1,078) 934	(▲10.3) 3.5
13 諸支出金	588	601	▲ 2.2
14 予備費	1	1	0.0
合計	(6,913) 6,913	(6,840) 6,696	(1.1) 3.2

（注1）（ ）内は、借換による公債費の増加分を含めた額です。

（注2） 要求額は、国の予算編成や地方財政計画、景気動向等により変動するものです。

（注3） 四捨五入のため合計欄と一致しない場合があります。

平成22年度当初予算 部別要求額一覧（一般会計ベース）

（単位：億円、％）

部 名	平成22年度 要求額 (A)	平成21年度 当初予算額 (B)	伸び率 (A)／(B)
政策部	174	167	4.2
総務部	(1,786) 1,786	(1,939) 1,795	(▲7.9) ▲ 0.5
防災危機管理部	22	25	▲ 12.0
生活・文化部	237	161	47.2
健康福祉部	1,088	958	13.6
環境森林部	169	156	8.3
農水商工部	378	408	▲ 7.4
県土整備部	831	856	▲ 2.9
部外	26	34	▲ 23.5
警察本部	420	411	2.2
教育委員会	1,781	1,724	3.3
合 計	(6,913) 6,913	(6,840) 6,696	(1.1) 3.2

(注1) ()内は、借換による公債費の増加分を含めた額です。

(注2) 要求額は、国の予算編成や地方財政計画、景気動向等により変動するものです。

(注3) 四捨五入のため合計欄と一致しない場合があります。

平成22年度当初予算 会計別要求額一覧

(単位:億円、%)

部 名	平成22年度 要求額 (A)	平成21年度 当初予算額 (B)	伸び率 (A) / (B)
一般会計	(6,913) 6,913	(6,840) 6,696	(1.1) 3.2
県債管理	1,060	—	皆増
交通災害共済事業	1	3	▲ 66.7
母子及び寡婦福祉資金 貸付事業	4	2	100.0
あすなろ学園事業	10	11	▲ 9.1
農業改良資金貸付事業 等	4	3	33.3
地方卸売市場事業	2	4	▲ 50.0
林業改善資金貸付事業	7	7	0.0
沿岸漁業改善資金貸付 事業	2	2	0.0
中小企業者等支援資金 貸付事業等	14	19	▲ 26.3
港湾整備事業	1	1	0.0
流域下水道事業	164	172	▲ 4.7
公共用地先行取得事業	1	1	0.0
特別会計 小計	1,269	225	464.0
病院事業	225	226	▲ 0.4
水道事業	232	228	1.8
工業用水道事業	132	121	9.1
電気事業	44	44	0.0
企業会計 小計	633	619	2.3
合 計	(8,814) 8,814	(7,684) 7,540	(14.7) 16.9

(注1) ()内は、借換による公債費の増加分を含めた額です。

(注2) 要求額は、国の予算編成や地方財政計画、景気動向等により変動するものです。

(注3) 四捨五入のため合計欄と一致しない場合があります。

事業見直し総括表

一般会計

単位:千円

廃止	件数	121	(12)
	金額	5,274,239	(48,841)
休止	件数	18	(1)
	金額	1,852,772	(2,142)
リフォーム	件数	23	(0)
	金額	1,964,546	(0)
計	件数	162	(13)
	金額	9,091,557	(50,983)

上表の()内は、成果の確認と検証によるもの

事業の見直し調書の☆印は、重点事業

事業の見直し調書の◇印は、みえの舞台づくりプログラム

事業の見直し調書の◎印は、市町の予算に関係するもの

事業の見直し調書の●印は、県単独補助金の見直しにかかるもの

うち いわゆる「当然減」分

廃止	件数	78	(5)
	金額	4,664,719	(4,412)
休止	件数	12	(0)
	金額	1,259,144	(0)
リフォーム	件数	3	(0)
	金額	14,298	(0)
計	件数	93	(5)
	金額	5,938,161	(4,412)

事業の見直し調書の▲印は、いわゆる「当然減」によるもの

また、当然減の額を、「差引B-A」欄に()で表示しています。

差引(全体－当然減)

廃止	件数	43	(7)
	金額	609,520	(53,253)
休止	件数	6	(1)
	金額	593,628	(2,142)
リフォーム	件数	20	(0)
	金額	1,950,248	(0)
計	件数	69	(8)
	金額	3,153,396	(55,395)

事業の見直し調書 [廃止事業]

(単位:千円)

施策 番号	基本事業 番号	事業名	区分	平成21年度 当初予算額A	平成22年度 当初要求額B	差引 B-A	説明	部局名
【111 人権尊重社会の実現】……資料(1)の頁(P. 1)								
▲	111	11101	特色ある人権のまちづくり発掘事業費	1,026	0	(-1,026)	単年度の事業として終了したため平成21年度をもって廃止する。	生活・文化部
	111	11103	改定人権教育基本方針展開事業費	1,861	0	(-1,861)	周知研修会等を実施し、すべての学校において「改定人権教育基本方針」の主旨の理解を深めるとい当初の目的が達成されたため廃止する。	教育委員会
	111	11103	人権教育研修創造事業費	1,843	0	(-1,843)	人権教育の総合的・系統的な研修計画を作成するため、小中学校教職員に対する総合的な研修に関する実践的調査研究を行い、一定の成果が得られた。今後は、その成果を広く各市町への発信へ移行するため廃止する。	教育委員会
▲	111	11104	緊急雇用創出事業費(人権・同和室)	2,457	0	(-2,457)	単年度の事業として終了したため平成21年度をもって廃止する。	生活・文化部
【112 男女共同参画社会の実現】……資料(1)の頁(P. 3)								
	112	11202	日本まんなか共和国男女共同参画交流事業費	484	0	(-484)	四県(滋賀県、三重県、福井県、岐阜県)交流事業を開催し、男女共同参画の推進に取り組んできたが、事業の目的である連携・交流について一定の成果を得ることが出来たため、平成21年度をもって廃止する。	生活・文化部
【121 生涯学習の推進】……資料(1)の頁(P. 5)								
	121	12101	緊急雇用創出事業費(美術館)	6,203	0	(-6,203)	単年度の事業として終了したため平成21年度をもって廃止する。	生活・文化部
【122 学校教育の充実】……資料(1)の頁(P. 7)								
	122	12201	宮川高校・相可高校の統合に向けた「魅力ある学校づくり」事業費	1,761	0	(-1,761)	平成22年度の統合に向け、地域での支援基盤を築くという当初の目的が達成されたため廃止する。	教育委員会
	122	12202	外国人児童生徒教育学校間ネットワーク整備事業費	1,301	0	(-1,301)	県内の小中学校とブラジル人学校等との間で外国人児童生徒の指導を効果的かつ継続的に行うための指導事項引継ぎフォームの作成が終了するため廃止する。	教育委員会
	122	12203	県立学校防災力向上事業費	1,273	0	(-1,273)	震災語り部による講演や災害図上訓練、地震防災の手引きなどを作成することにより、県立学校の防災対策の向上を図るとい当初の目的が達成されたため廃止する。	教育委員会
● ▲	122	12203	第33回全国高等学校総合文化祭費(三重大会)開催事業費	178,628	0	(-178,628)	第33回全国高等学校総合文化祭(三重大会)が終了したため廃止する。	教育委員会
▲	122	12203	伊賀白鳳高校設備充実事業費	85,747	0	(-85,747)	平成21年度で伊賀白鳳高校に対する教育設備の整備が終了するため廃止する。	教育委員会
	122	12204	特別支援学校職業体験活動支援事業費	2,801	0	(-2,801)	特別支援学校において職業体験活動を通じて職業観、勤労観の育成を図り、支援体制が構築されてきたことから、今後は、障がい児者就労・自立支援事業による取り組みへ移行するため廃止する。	教育委員会
	122	12204	高等学校発達障がいサポート事業費	6,195	0	(-6,195)	発達障がい支援員による巡回相談、研修会、心理検査、個別的教育支援計画の作成等を実施してきたが、今後は、ソーシャルスキルトレーニングや言語指導等の指導・支援へ移行するため廃止する。	教育委員会
	122	12204	特別支援学校交流教育推進事業費	1,524	0	(-1,524)	実践推進校において教育課程に位置付けた交流及び共同学習を実践できたことから、今後は特別支援教育総合推進事業による取り組みへ移行するため廃止する。	教育委員会
	122	12206	地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業費	2,973	0	(-2,973)	県内のほぼ全ての小学校区において学校安全ボランティア(スクールガード)組織が立ち上がり、学校安全の充実を図るとい当初の目的が達成されたため廃止する。	教育委員会
▲	122	12206	児童生徒のアレルギー疾患対応ガイドライン策定事業費	1,146	0	(-1,146)	平成21年度でアレルギー疾患を有する児童生徒への学校における対応手引及び学校生活管理指導表の作成が終了するため廃止する。	教育委員会
	122	12206	「食で育む元気な三重の子」事業費	832	0	(-832)	家庭と連携した朝食摂取向上の取り組みや県内一斉の地場産物を活用した給食献立及び食育の実施により、子どもの健康的な食習慣や食に関する理解を促進するとい当初の目的が達成されたため廃止する。	教育委員会

事業の見直し調書 [廃止事業]

(単位:千円)

施策 番号	基本事業 番号	事業名	区分	平成21年度 当初予算額A	平成22年度 当初要求額B	差引 B-A	説明	部局名
	122	12207	教職員評価制度構築事業費	1,189	0	-1,189	公立学校の教職員を対象とした評価制度の円滑な導入に向けた研修会等を実施し、制度の試行を開始したことから、今後は教職員人材育成推進事業による制度の定着へ移行するため廃止する。	教育委員会
▲	122	12207	空調機取替及び科学技術棟防水改修工事費	58,058	0	(-58,058)	平成21年度で空調機器整備及び科学技術棟防水改修工事が終了するため廃止する。	教育委員会
	122	12207	小学校外国語活動授業実践研修事業費	2,063	0	-2,063	実践力を高める研修を実施したことにより、小学校における外国語活動の授業の実践力を向上させるという当初の目的が達成されたため廃止する。	教育委員会
▲	122	12208	情報機器整備事業費	4,031	0	(-4,031)	平成21年度で県立学校に対する情報機器の整備が終了するため廃止する。	教育委員会
●	122	12209	大学建設費補助金	140,190	0	-140,190	事業計画(H19年度～H21年度)終了のため平成21年度を持って廃止する。	生活・文化部
【131 文化にふれ親しむことができる環境づくり】…資料(1)の頁(P.13)								
	131	13101	まつり博記念地域活性化基金積立金	117	0	-117	基金の廃止に伴い平成21年度をもって廃止する。	生活・文化部
	131	13102	保護審議会・審査会費	2,177	0	-2,177	より効果的で総合的な文化財保護を進めるため、関連する文化財保存管理事業費へ移行するため廃止する。	教育委員会
	131	13102	伊勢路を結ぶ石造物調査事業費	2,332	0	-2,332	民俗文化財の総合的な調査を進めるため、海女習俗の基礎調査と合わせて伊勢路と海の民俗文化財調査事業費へ移行するため廃止する。	教育委員会
▲	131	13103	斎宮歴史博物館開館20周年国史跡斎宮跡指定30周年記念事業	8,837	0	(-8,837)	単年度の記念事業として終了したため、平成21年度をもって廃止する。	生活・文化部
▲	131	13103	埋蔵文化財資料・遺物再整理緊急雇用創出事業費	9,322	0	(-9,322)	平成21年度で埋蔵文化財発掘調査資料の整理・デジタル化及び出土遺物の再整理・資料化・復元等が終了するため廃止する。	教育委員会
▲	131	13104	全国俳句募集第15回記念事業	4,875	0	(-4,875)	単年度の記念事業として終了したため平成21年度をもって廃止する	生活・文化部
▲	131	13105	総合文化センター15周年記念事業費	5,000	0	(-5,000)	単年度の記念事業として終了したため平成21年度をもって廃止する	生活・文化部
【132 スポーツの振興】…資料(1)の頁(P.17)								
●▲	132	13201	世界新体操選手権大会開催事業費	526,155	0	(-526,155)	2009年第29回世界新体操選手権が終了したため廃止する。	教育委員会
【212 職業能力の開発と勤労者生活の支援】…資料(1)の頁(P.21)								
▲	212	21201	離職者職業能力開発緊急雇用創出事業費	3,346	0	(-3,346)	事業期間終了のための廃止	生活・文化部
▲	212	21201	公共職業能力開発施設整備事業費	42,341	0	(-42,341)	単年度事業の施設整備事業であり平成21年度をもって廃止する	生活・文化部
◎●◇	212	21202	ファミリーサポートセンター設置促進事業費	5,814	521	-5,293	ファミリーサポートセンターの設置促進については、規模に応じて設置から3～5年間の設置補助を行ってきたが、当初予定していた箇所数が設置され、県内人口の90%以上がサービスを受けることができるようになったため、当初予定どおり平成21年度をもって補助を廃止する。 なお、22年度以降は、未設置市町における広域設置等の促進と、アドバイザー等の関係者の資質向上に取り組む。	健康福祉部
【221 安全で安心な農産物の安定的な提供】…資料(1)の頁(P.23)								
▲	221	22102	みえの花き花木活用促進緊急雇用創出事業費	3,200	0	(-3,200)	事業期間終了のため廃止する。	農水商工部
【222 農林水産資源の高付加価値化】…資料(1)の頁(P.27)								
▲	222	22201	地産地消アンケート調査緊急雇用創出事業費	1,000	0	(-1,000)	事業期間終了のため廃止する。	農水商工部

事業の見直し調査 [廃止事業]

(単位:千円)

施策番号	基本事業番号	事業名	区分	平成21年度当初予算額A	平成22年度当初要求額B	差引 B-A	説 明	部局名
【223 農水産業のもつ多面的機能の維持・向上】 資料(1)の頁(P. 31)								
▲	22301	農業水利施設管理体制づくり緊急支援事業費		1,487	0	(-1,487)	事業期間終了のため廃止する。	農水商工部
▲	22301	農地・水・環境保全向上対策データベース整備緊急雇用創出事業費		5,000	0	(-5,000)	事業期間終了のため廃止する。	農水商工部
☆	22302	離島漁業再生支援交付金事業費		13,000	0	(-13,000)	本事業は、答志・神島における水産物の加工・販売に一定の成果をみたことから廃止する。	農水商工部
【224 農業を支える生産・経営基盤の充実】 資料(1)の頁(P. 33)								
● ☆ ◎	22402	水田営農システム高度化事業費		3,510	0	(-3,510)	農地の面的集積等により、水田営農システムの円滑な推進に効果があったので事業を終了する。	農水商工部
▲	22404	土地改良施設緊急点検事業費		1,340	0	(-1,340)	事業期間終了のため廃止する。	農水商工部
▲	22404	県単土地改良施設緊急整備事業費		4,635	0	(-4,635)	事業期間終了のため廃止する。	農水商工部
▲	22404	転用確認調査等緊急雇用創設事業費		4,700	0	(-4,700)	事業期間終了のため廃止する。	農水商工部
▲	22404	開拓財産調査等緊急雇用創設事業費		2,300	0	(-2,300)	事業内容が基金事業の対象外のため廃止する。	農水商工部
▲	22404	農業農村緊急防災対策事業費		714,787	0	(-714,787)	事業期間終了のため廃止する。	農水商工部
▲	22404	担い手育成緊急整備事業費		873,600	0	(-873,600)	事業期間終了のため廃止する。	農水商工部
【225 安心して使える県産材等の提供】 資料(1)の頁(P. 35)								
▲	22501	三重県産「耐震シェルター」モデル開発事業費		3,981	0	(-3,981)	平成21年度においてモデルの開発が完了し、事業の目的が達成されることから廃止する。	環境森林部
◎ ● ▲	22501	激甚被災林道緊急機能回復事業費		14,000	0	(-14,000)	事業期間終了により廃止する。	環境森林部
▲	22501	製材業データベース整備事業費(緊急雇用創出事業)		993	0	(-993)	平成21年度においてデータベース整備が完了するため廃止する。	環境森林部
【226 安全で安心な水産物の安定的な提供】 資料(1)の頁(P. 37)								
▲	22601	外湾地区省燃油型漁業推進対策事業費		10,175	0	(-10,175)	事業期間終了のため廃止する。	農水商工部
	22601	資源増大実証事業費	成果検証	1,609	0	(-1,609)	第5次栽培漁業基本計画の終了に伴い、廃止する。	農水商工部
▲	22601	漁具漁法実態調査緊急雇用創出事業費		2,000	0	(-2,000)	事業期間終了のため廃止する。	農水商工部
▲	22601	魚道遡上降海調査緊急雇用創出事業費		2,000	0	(-2,000)	事業期間終了のため廃止する。	農水商工部
▲	22601	漁業権基点実態調査緊急雇用創出事業費		1,500	0	(-1,500)	事業期間終了のため廃止する。	農水商工部
▲	22602	魚食ニーズ把握緊急雇用創出事業費		13,500	0	(-13,500)	事業期間終了のため廃止する。	農水商工部
☆ ◎	22603	市町営養殖基地機能向上事業費		21,600	0	(-21,600)	事業完了により廃止する。	農水商工部
◎ ▲	22603	離島漁村再生事業費		251,057	0	(-251,057)	事業期間終了のため廃止する。	農水商工部
【227 農林水産業を支える技術開発の推進】 資料(1)の頁(P. 41)								
	22701	花植木新技術定着化事業費		66	0	(-66)	現在、本県で開発した研究成果の迅速な技術移転のための研修を実施している。今後は農業試験研究管理費の中で行うこととし、当事業を廃止する。	農水商工部
▲	22703	野外型簡易施設を利用したきのこ栽培技術の開発事業費	成果検証	420	0	(-420)	ヒラタケの発生技術と栽培しやすい品種の開発等の栽培試験を行っていたが、所期の目的を達成したことから事業を廃止する。	環境森林部
▲	22703	ハタケシメジ新品種確立と現場移転技術の開発事業費	成果検証	718	0	(-718)	ハタケシメジの発生技術と栽培しやすい品種の開発、栽培試験を行っていたが、所期の目的を達成したことから事業を廃止する。	環境森林部

事業の見直し調査 [廃止事業]

(単位:千円)

施策 番号	基本事業 番号	事業名	区分	平成21年度 当初予算額A	平成22年度 当初要求額B	差引 B-A	説明	部局名
【231 自律的産業集積の推進】……資料(1)の頁(P. 43)								
▲	231	23105	資源生産性競争時代を見据えた産業振興調査事業費	20,504	0	(-20,504)	事業期間終了のため廃止する。	農水商工部
【233 観光・交流産業の振興】……資料(1)の頁(P. 49)								
▲	233	23301	イベント活用観光促進事業費	8,902	0	(-8,902)	事業期間終了のため廃止する。	農水商工部
【311 防災対策の推進】……資料(1)の頁(P. 55)								
▲	311	31101	大規模災害対応機材整備事業費	4,820	0	(-4,820)	平成21年度の単年度事業であり、事業計画の終了により廃止とする。	警察本部
▲	311	31101	防災情報システム整備事業費	25,010	0	(-25,010)	事業計画の終了により廃止する。	県土整備部
311	31101	自然災害に備える減災対策緊急雇用創出事業費	26,931	0	(-26,931)	所期の事業目的を達成したため終了します。	防災危機管理部	
【312 治山・治水・海岸保全対策の推進】……資料(1)の頁(P. 57)								
▲	312	31203	県土整備緊急雇用創出事業費(公共土木施設管理資料作成事業)	25,000	0	(-25,000)	事業計画の終了により廃止する。	県土整備部
▲	312	31203	県土整備緊急雇用創出事業費(公共土木施設現況調査事業)	20,000	0	(-20,000)	事業計画の終了により廃止する。	県土整備部
▲	312	31204	海岸保全施設点検緊急雇用創出事業費	10,000	0	(-10,000)	事業期間終了のため廃止する。	農水商工部
【321 交通安全対策の推進】……資料(1)の頁(P. 61)								
▲	321	32102	交通信号灯器等緊急整備事業費	33,652	0	(-33,652)	平成21年度の単年度事業であり、事業計画の終了により廃止とする。	警察本部
【324 食の安全とくらしの衛生の確保】……資料(1)の頁(P. 67)								
324	32406	未承認医薬品中医薬品成分の試験法開発事業費		270	0	-270	平成16年～21年の6カ年事業として、未承認医薬品中医薬品成分として、センナ、麻黄及びエフェドリン、甲状腺未の試験法を確立し、所期の目的を達成したため廃止する。	健康福祉部
324	32406	地域性を考慮した農産物中残留農薬一斉分析法に関する研究費		903	0	-903	平成19年度から3年間、地域性を考慮した残留農薬の分析法を検討し、一定の成果が得られたことから廃止する。	健康福祉部
【325 感染症対策の推進】……資料(1)の頁(P. 69)								
325	32503	日本脳炎ウイルスの動向等に関する研究費		759	0	-759	県下における日本脳炎ウイルスの感染リスクが評価され、一定の成果が得られたため廃止とする。	健康福祉部
325	32503	性感染症予防推進戦略的サーベイランス研究事業費		173	0	-173	計画の3年間で、目的とした県内における性感染症4疾患の発生状況を把握し、現行の性感染症患者サーベイランス定点を見直すための基礎資料を得る見通しが立ったことから、本事業を廃止する。	健康福祉部

事業の見直し調査 [廃止事業]

(単位:千円)

施策 番号	基本事業 番号	事業名	区分	平成21年度 当初予算額A	平成22年度 当初要求額B	差引 B-A	説明	部局名	
【331 健康づくりの推進】…… 資料(1)の頁(P. 71)									
	331	33101	糖尿病対策事業費	成果検証	5,508	0	-5,508	メタボリックシンドローム予防等、生活習慣病対策事業として実施するため、ヘルシービープル21事業に統合することから本事業を廃止する。	健康福祉部
【332 子育て環境の整備】…… 資料(1)の頁(P. 73)									
▲	332	33202	みえの子ども支援情報整備緊急雇用創出事業費		3,011	0	(-3,011)	未就学児の子育て支援情報を中心としたホームページ「子育てインフォメーション」をリニューアルする業務の委託。当初から単年度事業計画であり、所要の事業が年度内で終了するため廃止する。	健康福祉部
▲	332	33201	保育所サービス実態調査緊急雇用創出事業費		6,022	0	(-6,022)	保育計画や特別保育サービス実施状況、保健・安全の取組、職員の実質向上の取組等の保育所の実態調査等を委託。当初から単年度事業計画であり、所要の事業は年度内で終了するため廃止する。	健康福祉部
▲	332	33205	母子寡婦福祉就業支援員設置緊急雇用創出事業費		6,593	0	(-6,593)	母子家庭等の就業支援として、携帯電話から確認できる求人情報ホームページ作成等の業務を委託。当初から単年度事業計画であり、所要の事業は年度内で終了するため廃止する。	健康福祉部
【333 地域とともに進める福祉社会づくり】…… 資料(1)の頁(P. 77)									
▲	333	33301	地域福祉推進啓発事業費		2,158	0	(-2,158)	緊急雇用創出事業として、介護・福祉職場への就職を支援するための職業情報の収集、PR資料の作成等に取り組み一定の成果が得られたため廃止する。	健康福祉部
【342 生活保障の確保】…… 資料(1)の頁(P. 83)									
▲	342	34202	平和祈念事業特別基金受託事業費		1,405	0	(-1,405)	平和祈念事業特別基金事業の記念品受領資格要件等の確認調査が21年度で終了するため事業を廃止する。	健康福祉部
▲	342	34202	遺族及び留守家族等援護事業		2,310	0	(-2,310)	緊急雇用創出事業として、県の戦争資料館ホームページを更新するための資料を作成する単年度事業であり、事業が完了したため廃止する。	健康福祉部
【343 高齢者保健福祉の推進】…… 資料(1)の頁(P. 85)									
	343	34303	維持期リハビリテーションモデル事業費		1,682	0	-1,682	脳卒中对策の一環として、医療機関機能分化推進事業の中で一体的に取り組むこととしたため事業を統合する。	健康福祉部
●	343	34303	みえ地域ケア体制整備推進事業 (みえの未来づくり調査研究事業)	成果検証	11,688	0	-11,688	国の老人保健健康増進等事業で実施した「地域ケア体制整備調査研究事業」は、事業完了により廃止する。	健康福祉部
	343	34304	地域貢献シニア参画支援事業費	成果検証	3,939	0	-3,939	平成18年度から4年間実施し、約180名の修了者を輩出する等の成果が得られたため廃止する。今後は既存事業の活用等による一体的かつ効果的な事業展開を図る。	健康福祉部

事業の見直し調書 [廃止事業]

(単位:千円)

施策 番号	基本事業 番号	事業名	区分	平成21年度 当初予算額A	平成22年度 当初要求額B	差引 B-A	説明	部局名
【344 障がい者保健福祉の推進】 資料(1)の頁(P. 87)								
●◎	344	34401		2,922	0	-2,922	対象施設の障害者自立支援法に基づく新事業体系への移行により、所期の目的を達成するため廃止します。	健康福祉部
▲	344	34401		50,166	0	(-50,166)	知的障害者福祉工場及び身体障害者福祉工場が障害者自立支援法に基づく新事業体系への移行したことにより、所期の目的を達成するため廃止する。	健康福祉部
●☆▲	344	34402		11,568	0	(-11,568)	(グループホーム等運営支援事業) 小規模なグループホームへの運営支援について、自立支援法に基づく報酬改定により対応が可能となったため廃止する。 (障害者体験入居促進事業) 地域生活を希望する障がい者がグループホームでの生活を体験することができるよう事業を行ってきたが、自立支援法により対応が可能となったため廃止する。	健康福祉部
●◎	344	34403	成果検証	5,723	0	-5,723	介護保険の要介護認定者であれば介護保険給付により、重度の身体障がい者であれば日常生活用具の給付により対応が可能であることから、申請件数は減少している。 このため、1市町当たりの助成額も少額となっていることから、県事業としての役割が果たされたものと判断し、廃止する。	健康福祉部
▲	344	34403		5,860	0	(-5,860)	緊急雇用創出事業として「小中高生を対象とした障がい者支援体験による福祉人材育成事業」「身体障害者総合福祉センター緑化等推進事業」に取り組んできたが、所期の目的を達成したため廃止する。	健康福祉部
【411 廃棄物対策の推進】 資料(1)の頁(P. 89)								
●◎▲	411	41101		13,007	0	(-13,007)	平成13年度までに廃棄物処理施設整備費国庫補助事業の採択を受けた施設整備の起債償還費用に対する補助事業であり、計画どおり平成21年度で事業を完了するため廃止する。	環境森林部
●◎▲	411	41102		21,400	0	(-21,400)	平成13年度までに廃棄物処理施設整備費国庫補助事業の採択を受けた施設整備の起債償還費用に対する補助事業であり、平成21年度で事業を完了するため廃止する。	環境森林部
●▲	411	41102		500,000	0	(-500,000)	事業期間終了により廃止する。	環境森林部
	411	41104	成果検証	501	0	-501	3カ年計画であったが、平成21年度までの2年間で一定の成果が得られる見通しであり、平成22年度は行政要望の強い新規研究事業に傾注するため廃止する。	環境森林部
▲	411	41104	成果検証	2,586	0	(-2,586)	当初計画どおり平成21年度までの3年間で、想定していた成果が得られる見通しであるため廃止する。	環境森林部
【412 大気環境の保全】 資料(1)の頁(P. 93)								
▲	412	41205	成果検証	230	0	(-230)	当初計画どおり平成21年度までの3年間で、想定していた成果が得られる見通しであるため廃止する。	環境森林部

事業の見直し調書 [廃止事業]

(単位:千円)

施策 番号	基本事業 番号	事業名	区分	平成21年度 当初予算額A	平成22年度 当初要求額B	差引 B-A	説明	部局名	
【413 水環境の保全】 資料(1)の頁(P.97)									
▲	413	41304	ファイトレメディエーションによる汚染土壌浄化方法の開発費	成果検証	458	0	(-458)	当初計画どおり平成21年度までの3年間で、想定していた成果が得られる見通しであるため廃止する。	環境森林部
【421 自然環境の保全・再生と活用】 資料(1)の頁(P.99)									
▲	421	42101	生物多様性地域戦略事業費		4,189	0	(-4,189)	COP10公式エクスカーションの開催に向けた当該年度の事前準備等が終了するため廃止する。	環境森林部
▲	421	42102	東海自然歩道復旧事業費		5,000	0	(-5,000)	緊急的な復旧を要した箇所の工事が完了したため廃止する。	環境森林部
【422 森林のもつ公益的機能の発揮】 資料(1)の頁(P.103)									
●◎▲	422	42203	竹林整備・利用モデル事業費		1,400	0	(-1,400)	当初計画どおり平成21年度までの3年間で、想定していた成果が得られる見通しであるため廃止する。	環境森林部
▲	422	42202	育種林整備事業費(緊急雇用創出事業)		3,320	0	(-3,320)	事業期間終了により廃止する。	環境森林部
▲	422	42201	森林資源情報管理システム整備事業費		39,611	0	(-39,611)	平成21年度において森林GISの再整備が完了するため廃止する。	環境森林部
【431 環境経営・環境行動の促進】 資料(1)の頁(P.105)									
	431	43103	ICETT事業推進費	成果検証	15,461	0	(-15,461)	自治体の国際環境協力として経済成長著しいアジア途上国の環境保全の取組を支援しているが、国等から同様の取組を受けて引き続き行うことが可能である。	政策部
【442 水資源の確保と効率的な総合利用】 資料(1)の頁(P.109)									
▲	442	44201	南部広域圏広域的水道整備計画策定事業費		9,968	0	(-9,968)	当初の計画どおり平成21年度に計画策定事業が完了することから廃止する。	環境森林部
▲	442	44201	木曾三川協議会負担金	プロセス	60	0	(-60)	協議会運営方法の見直しにより、運営要領が改正され、負担金を徴収しないこととなったため	政策部
【513 科学技術交流の推進】 資料(1)の頁(P.117)									
	513	51301	科学技術イノベーション政策推進調査事業費		6,388	0	(-6,388)	目的としていた多様な研究機関との連携・協力して研究開発を行う体制やネットワークづくりのための基礎調査を実施したため	農水商工部
▲	513	51301	次世代真珠養殖技術とスーパーアコヤ貝の開発・実用化研究事業費		66,120	0	(-66,120)	科学技術振興機構の3年間の競争的研究資金により進めてきたところであり、3年間の研究を実施して所期の目的を達成したため	農水商工部
▲	513	51304	農業研究所山林及びほ場周辺環境整備事業費		1,050	0	(-1,050)	事業期間終了のため廃止する。	農水商工部
	513	51304	畜産研究所施設整備事業費		289,447	0	(-289,447)	平成21年度をもって、施設の整備が終了したため。	農水商工部
【523 住民参画による景観まちづくりの推進】 資料(1)の頁(P.123)									
▲	523	52302	まちづくり協働推進事業費		5,428	0	(-5,428)	事業計画の終了により廃止する。	県土整備部
【524 県情報の効果的な発信による情報共有化の推進】 資料(1)の頁(P.125)									
▲	524	52402	経済センサス活動調査第2次試験調査費		827	0	(-827)	平成23年度創設周期調査の試験調査のため	政策部
▲	524	52402	統計情報データベース運用管理費		9,895	0	(-9,895)	三重県統計情報データベースシステム稼働停止による	政策部

事業の見直し調査 [廃止事業]

(単位:千円)

施策 番号	基本事業 番号	事業名	区分	平成21年度 当初予算額A	平成22年度 当初要求額B	差 引 B-A	説 明	部局名	
【525 口の利活用におけるサービスの高度化】…… 資料(1)の頁(P. 127)									
▲	525	52502	GIS普及啓発緊急雇用創出事業費	4,825	0	(-4,825)	地理空間情報の利活用を推進するため、県簡易GIS(地理情報システム)ソフトウェアを活用したGISに関する一般知識の教育研修を実施し、一定の成果を得たことから、本事業を終了する。	政策部	
【532 元気で魅力ある農山漁村づくり】…… 資料(1)の頁(P. 133)									
▲	532	53201	緊急輸送農道整備事業費(公共事業)	420,000	0	(-420,000)	事業期間終了のため廃止する。	農水商工部	
▲	532	53201	緊急減災農道整備事業費(公共事業)	424,200	0	(-424,200)	事業期間終了のため廃止する。	農水商工部	
▲	532	53202	都市と農山漁村との交流施設整備支援事業費	11,380	0	(-11,380)	事業期間終了のため廃止する。	農水商工部	
▲	532	53202	中山間地域の地域力再生モデル支援事業費	1,066	0	(-1,066)	事業期間終了のため廃止する。	農水商工部	
【533 東紀州地域の振興】…… 資料(1)の頁(P. 137)									
	533	53301	熊野古道利用促進緊急雇用創出事業費	8,773	0	(-8,773)	事業期間終了のため廃止する。	政策部	
◇	▲	533	53302	世界遺産登録5周年記念事業費	24,244	0	(-24,244)	事業計画の終了により廃止する。	政策部
▲	533	53303	東紀州地域力再生支援事業費	9,112	0	(-9,112)	事業期間終了のため廃止する。	政策部	
【551 道路網の整備】…… 資料(1)の頁(P. 145)									
▲	551	55103	県土整備緊急雇用創出事業費(道路法面等伐木事業)	5,000	0	(-5,000)	事業計画の終了により廃止する。	県土整備部	
【554 基盤整備を進めるための公共事業の適正な運営と円滑な推進】…… 資料(1)の頁(P. 151)									
	554	55402	公共事業執行管理事業費	3,278	0	(-3,278)	ダンプ対策支援業務については、平成21年度までに一定の調査結果を得ており、事業を見直し廃止した。なお、入札制度の検証業務については、公共工事総合評価落札方式運用費に統合する。	県土整備部	
【610 みえ行政経営体系による効率的で効果的な県行政の運営】…… 資料(1)の頁(P. 153)									
	610	61003	自動車管理事業運営費	1,942	0	(-1,942)	地方連絡調整費に統合する。	政策部	
【630 持続可能な財政の運営と公平・公正な税の執行】…… 資料(1)の頁(P. 157)									
	630	63003	管轄費(ISO事業費)	1,035	0	(-1,035)	ISOの初回認定から5年が経過し、ISOを活用した業務プロセスの改革、改善が進むとともに、そのノウハウを習得したことにより、所期の目的が達成されたため、当該業務を廃止する。	県土整備部	
合 計				5,274,760	521	(-5,274,239)			

事業の見直し調書 [休止事業]

(単位：千円)

施策 番号	基本事業 番号	事業 名	区 分	平成21年度 当初予算額A	平成22年度 当初要求額B	差 引 B-A	説 明	部局名
【111 人権尊重社会の実現】……資料(1)の頁(P. 1)								
111	11103	学校教育人権活動支援事業費	成果検証	2,142	0	-2,142	地区別人権フェスティバルや高校生人権活動交流会を通して生徒が主体的に差別を解消しようとする意識の向上を図るという当初の目的は、概ね達成できた。今後の事業の進め方については、各学校の自主的な取り組み状況を見ながら検討するため休止とする。	教育委員会
【122 学校教育の充実】……資料(1)の頁(P. 7)								
▲	122	12203	産業教育基盤整備事業費	104,200	0	-104,200	平成21年度で一定の産業教育設備の整備が終了するため休止する。	教育委員会
【226 安全で安心な水産物の安定的な提供】……資料(1)の頁(P. 37)								
226	22603	県営広域漁港整備事業費		130,000	0	-130,000	H22年度については、事業要望地区が無いため、休止とする。	農水商工部
226	22603	県営地域水産物供給基盤整備事業費		248,000	0	-248,000	H22年度については、事業要望地区が無いため、休止とする。	農水商工部
226	22603	県営漁村再生事業費		70,000	0	-70,000	H22年度については、事業要望地区が無いため、休止とする。	農水商工部
【341 医療体制の整備】……資料(1)の頁(P. 79)								
341	34107	看護師等養成施設・設備整備補助金		129,846	0	-129,846	看護師等養成所にかかる施設整備補助事業について、22年度は新設校の開校予定がないことから休止する。	健康福祉部
【524 県情報の効果的な発信による情報共有化の推進】……資料(1)の頁(P. 125)								
▲	524	52402	国勢調査準備調査費	883	0	-883	周期調査のため	政策部
▲	524	52402	国勢調査調査区設定費	16,646	0	-16,646	周期調査のため	政策部
▲	524	52402	経済センサス基礎調査費	78,857	0	-78,857	周期調査のため	政策部
▲	524	52402	全国消費実態調査費	40,961	0	-40,961	周期調査のため	政策部
▲	524	52402	漁業センサス費	1,289	0	-1,289	周期調査のため	政策部
【532 元気で魅力ある農山漁村づくり】……資料(1)の頁(P. 193)								
◎	532	53201	漁業集落環境整備事業費	13,640	0	-13,640	H22年度については、事業要望地区が無いため、休止とする。	農水商工部

事業の見直し調書 [休止事業]

(単位:千円)

施策 番号	基本事業 番号	事業名	区分	平成21年度 当初予算額A	平成22年度 当初要求額B	差引 B-A	説明	部局名
【700 民主的かつ公正中立な行政運営(行政委員会)】								
▲	700	70001		3,440	0	(-3,440)	衆議院議員選挙の臨時啓発を行う経費	政策部
◎ ▲	700	70001		1,940	0	(-1,940)	衆議院議員選挙の臨時啓発に係る市への交付金	政策部
◎ ▲	700	70001		887,967	0	(-887,967)	衆議院議員選挙執行に要する市町等への交付金	政策部
▲	700	70001		113,879	0	(-113,879)	衆議院議員選挙執行に要する事務を行う経費	政策部
▲	700	70001		7,093	0	(-7,093)	衆議院議員選挙に伴い執行される最高裁判所裁判官の国民審査執行に要する経費	政策部
◎ ▲	700	70001		1,989	0	(-1,989)	衆議院議員選挙に伴い執行される最高裁判所裁判官の国民審査執行に要する市町への交付金	政策部
合 計				1,852,772	0	-1,852,772		

事業の見直し調書〔リフォーム事業〕

(単位：千円)

施策 番号	基本事業 番号	事業 名	区分	平成21年度 当初予算額A	平成22年度 当初要求額B	差 引 B-A	説 明	部局名
【111 人権尊重社会の実現】…… 資料(1)の頁(P. 1)								
▲	111	11102	人権センター管理運営費	54,318	49,375	(-4,943)	左記事業のうち緊急雇用創出事業分(機械等設備修繕計画策定事業)については、単年度の事業として終了したため平成21年度をもって廃止する。	生活・文化部
▲	111	11102	人権啓発事業費	46,030	41,032	(-4,998)	左記事業のうち緊急雇用創出事業分(人権センター啓発施設利用促進事業)については、単年度の事業として終了したため平成21年度をもって廃止する。	生活・文化部
▲	111	11104	人権相談事業費	12,577	8,220	(-4,357)	左記事業のうち緊急雇用創出事業分(人権相談関係法令ホームページ開発事業)については、単年度の事業として終了したため平成21年度をもって廃止する。	生活・文化部
【112 男女共同参画社会の実現】…… 資料(1)の頁(P. 3)								
	112	11201	男女共同参画緊急雇用創出事業費	44,577	26,511	-18,066	緊急雇用事業として、平成21年度実施事業の内容について、整理、見直しを行った結果以下の事業を実施する。 【22年度実施事業】 ・基本計画策定促進アンケート調査事業 ・社会参画コーディネーター事業 ・資料データ整理事業 ・男女共同参画連絡調整事業(緊急雇用創出分)	生活・文化部
【121 生涯学習の推進】…… 資料(1)の頁(P. 5)								
	121	12101	図書館関連緊急雇用創出事業費	2,432	4,889	2,457	図書館関連の緊急雇用創出事業のうち1事業を廃止し、1事業を新規事業として実施する。	生活・文化部
	121	12101	博物館関連緊急雇用創出事業費	21,129	7,361	-13,768	博物館関連の緊急雇用創出事業のうち3事業を廃止する。	生活・文化部
	121	12101	美術館活性化事業費 ※子どもアートinみえ事業費を統合	233,903	230,949	-2,954	美術館で実施する事業を整理し1事業に統合する。	生活・文化部
【131 文化によれ親むことのできる環境づくり】…… 資料(1)の頁(P. 13)								
	131	13101	文化振興関連緊急雇用創出事業費	28,633	24,449	-4,184	文化振興関連の緊急雇用創出事業のうち6事業を廃止し、1事業を新規事業として実施する。	生活・文化部
	131	13105	文化会館事業費 ※アウトリーチ活動推進事業費を統合	46,172	46,172		文化会館で実施する事業を整理し1事業に統合する。	生活・文化部
	131 (112) (121)	13105 (11201) (12101)	総合文化センター管理運営費 ※以下の事業のうち三重県総合文化センターの管理運営に係る経費を統合 旧:総合文化センター管理運営費(総務部・文化会館)の一部 旧:男女共同参画センター管理運営費 旧:生涯学習センター費の一部	676,051	675,220	-831	指定管理制度を導入している文化会館、男女共同参画センター、生涯学習センターの管理運営費を一体のものとして1事業に統合する。	生活・文化部
【211 地域の実情に応じた多様な雇用支援】…… 資料(1)の頁(P. 19)								
	211	21101	雇用対策調整事務費 (旧 雇用情報提供システム拡充事業費)を統合	5,126	7,907	2,781	ホームページ管理のための経費を、雇用対策調整事務費に統合する。	生活・文化部
【212 職業記力の開発と勤労者生活の支援】…… 資料(1)の頁(P. 21)								
	212	21202	ワーク・ライフ・バランス推進環境整備促進事業費 (旧 仕事と生活の調和を推進するための環境整備促進事業) (ライフ・ワークサポート三重推進事業の一部)を統合	2,434	3,252	818	雇用情勢の回復につなげるよう企業での「ワーク・ライフ・バランス」に向けた具体的な取組を促進させるために事業統合し、実施する。	生活・文化部

事業の見直し調書〔リフォーム事業〕

(単位:千円)

施策 番号	基本事業 番号	事業名	区分	平成21年度 当初予算額A	平成22年度 当初要求額B	差引 B-A	説明	郵局名	
【224 農業を支える生産・経営基盤の充実】……資料(1)の頁(P. 33)									
224	22404	農地総務費 (旧財産適正管理処理委託等事業費)		6,678	9,586	2,908	財産適正管理処理委託等事業費の嘱託員報酬等に係る経費を農地総務費に統合する。	農水商工部	
【226 安全で安心な水産物の安定的な提供】……資料(1)の頁(P. 37)									
226	22603	強い水産業づくり施設整備事業費 (旧漁業経営構造改善事業費) (旧水産物流通対策事業費) (旧漁港漁村活性化対策事業費) (旧内水面環境活用総合対策事業費) (旧漁村コミュニティ基盤整備事業費)		49,447	77,500	28,053	強い水産業づくり交付金等を活用し、地方公共団体や漁業協同組合等が事業主体となって行う非公共施設整備事業への補助を統合する。	農水商工部	
【232 活力ある地域産業の振興】……資料(1)の頁(P. 45)									
☆	232	23202	みえ農商工連携推進事業費 (旧:みえ農商工連携ファンド事業費)		2,302,895	8,248	-2,294,647	農商工連携による商品開発等を促進するため、農商工連携コーディネータの活動を充実し、特徴的な農林水産物や各地域毎に、多様な連携・交流を進めるとともに、みえ農商工連携推進ファンドを活用して、農商工連携事業の創出を図る。	農水商工部
【311 防災対策の推進】……資料(1)の頁(P. 55)									
● ☆ ◎	311	31101	災害対応力強化事業費 (旧消防施設等整備費補助金) (旧消防広域化推進事業費)		89,818	81,298	-8,520	大規模災害時において、広域的な初動対応を迅速かつ的確に実施できるよう県災害対策本部の体制及び機能強化をはかるとともに、消防広域化の実現を支援します。 また、「第2次三重地震対策アクションプログラム」の計画期間が平成22年度に終了することから、新たな行動計画「第3次三重地震対策アクションプログラム」を策定します。	防災危機管理部
【323 安全で安心できる消費生活の確保】……資料(1)の頁(P. 65)									
323	32301	消費生活総務費 ※旧:消費者行政推進強化事業費を統合		5,114	3,045	-2,069	単年度限りの事業であったため、22年度からは消費生活総務費にて一元的に管理を行うことにより統合する。	生活・文化部	
323	32301	消費者行政活性化基金事業費 ※旧:消費生活情報提供サービス事業費を統合		4,171	88,152	83,981	平成21年度末で消費生活情報提供サービス事業は終了し、事業内容をリニューアルのうえ消費者行政活性化基金事業費に引継ぎ、一元的に管理を行うことにより統合する。	生活・文化部	

事業の見直し調書〔リフォーム事業〕

(単位：千円)

施策 番号	基本事業 番号	事業名	区分	平成21年度 当初予算額A	平成22年度 当初要求額B	差引 B-A	説明	部局名
【341 医療体制の整備】……資料(1)の頁(P.79)								
341	34107	病院内保育所運営事業補助金		53,962	60,368	6,406	新たに児童保育を補助対象に加え、医療従事者の子育てと仕事の両立支援を充実させます。	健康福祉部
341	34107	看護職員修学資金貸付事業費		35,198	68,090	32,892	地域医療再生基金を活用し、貸付対象職種の重点化、貸付対象者の拡大等を行い、看護職員の確保対策を充実させます。	健康福祉部
☆	341	34107	医師確保対策事業費	337,291	514,004	176,713	地域医療再生基金を活用し、修学資金の貸与枠を拡大することにより、医師の地域定着促進に取り組みます。	健康福祉部
341	34107	看護師等養成所運営費補助金		193,959	222,896	28,937	地域医療再生基金を活用し、県内就業率等の増加に向けて取組を行った養成所への補助金を加算することにより、県内就業率の向上に取り組みます。	健康福祉部
【521 NPO(ボランティア団体・市民活動団体等)の参画による地域社会づくりの推進】……資料(1)の頁(P.119)								
521	52102	NPO活動支援緊急雇用創出事業費 (旧)緊急雇用創出事業費(NPOグループ)		6,429	35,274	28,845	緊急雇用事業として、平成21年度実施事業の内容について、整理、見直しを行った結果以下の事業を実施する。 【22年度実施事業】 ・協働状況調査検証事業 ・NPO中間支援機能強化事業 ・NPO法人データ整理事業	生活・文化部
合 計				4,258,344	2,283,798	-1,974,546		